

平成26年度事業報告書

独立行政法人航空大学校

目 次

1. 国民の皆様へ	2
2. 法人の基本情報	
(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要	3
(2) 大学校の所在地	3
(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）	3
(4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴	4
(5) 常勤職員の数（前事業年度末からの増減含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数	5
3. 財務諸表の要約	
(1) 要約した財務諸表	
①貸借対照表	6
②損益計算書	7
③キャッシュ・フロー計算書	8
④行政サービス実施コスト計算書	8
(2) 財務諸表の科目の説明	
①貸借対照表	9
②損益計算書	9
③キャッシュ・フロー計算書	10
④行政サービス実施コスト計算書	10
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概要	11
(2) 重要な施設等の整備等の状況	13
(3) 予算及び決算の概要	13
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	13
5. 事業の説明	
(1) 財源の内訳	14
(2) 財務情報及び業務実績の説明	14
別紙 （参考資料）	
平成26年度組織図	15

独立行政法人航空大学校 平成26年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

航空大学校は、昭和29年7月、エアラインパイロットを養成するため、運輸省の付属機関として設立され、以来、我が国唯一の公的な民間操縦士教育訓練機関として、航空輸送の中枢を担う質の高いパイロットの養成に努めて参りました。当校の卒業生のほとんどが我が国の定期航空会社に就職しており、操縦士の約4割が当校の卒業生です。

平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」において、当校の講ずべき措置とされた「受益者負担の拡大」「私立大学の養成課程への協力」について、平成23年度からの中期計画に位置づけ、平成26年度においては、訓練の実施に直接必要となる経費の一部を航空会社および学生に負担してもらうとともに、操縦士養成に係る標準的な教材や教育・訓練内容（シラバス）の提供、標準的な教授手法に関する指導及び事故防止対策、安全管理システム（SMS）整備の指導等を通じ、私立大学等の民間操縦士養成機関への技術支援を行いました。

航空大学校と致しましては、一層の安全の向上に努め、今後とも中期計画に基づき、組織運営及び業務運営の効率化を図り、航空界に求められる高質なパイロットを養成し、社会のニーズに応じて参る所存でございますので、国民の皆様の当校へのご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人航空大学校は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的としている。(航空大学校法第3条)

② 業務内容

当法人は、航空大学校法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

イ 航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成すること。

ロ 前号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

昭和 29 年 7 月 運輸省航空大学校として設立

昭和 29 年 10 月 同校開校

昭和 44 年 4 月 仙台分校設立、開校

昭和 47 年 5 月 帯広分校設立

昭和 47 年 8 月 同分校開校

平成 13 年 4 月 独立行政法人に移行

④ 設立根拠法

独立行政法人航空大学校法（平成 11 年法律第 215 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省航空局安全部運航安全課）

⑥ 組織図

別紙（参考資料 参照）

⑦ その他法人の概要

該当無し

(2) 大学校の所在地

本校：宮崎県宮崎市大字赤江字飛江田 652 番地 2

分校：（帯広分校）北海道帯広市泉町西 9 線中 8 番地 12

（仙台分校）宮城県岩沼市下野郷字新拓 1 番地 7

(3) 資本金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	4,915,008	0	0	4,915,008

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(H27.3.31 現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	紀 勝幸	自:平成 25 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日		昭和 48 年 9 月 航空大学校卒 昭和 49 年 12 月 航空大学校助手 (操縦教官) 採用 昭和 55 年 4 月 航空大学校講師 昭和 62 年 4 月 航空大学校助教授 平成 11 年 10 月 航空大学校教授 平成 14 年 3 月 航空局管制保安部運用課飛行検査官 平成 16 年 10 月 航空局技術部乗員課航空従事者試験官 平成 18 年 4 月 航空局管制保安部運用課次席飛行検査官 平成 19 年 1 月 航空局管制保安部運用課首席飛行検査官 平成 20 年 7 月 独立行政法人航空大学校教頭 平成 23 年 3 月 独立行政法人航空大学校退職 平成 23 年 4 月 独立行政法人航空大学校特任教授 平成 25 年 4 月 独立行政法人航空大学校理事長
監事 (常勤)	野中邦敏	自:平成 25 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日		昭和 48 年 3 月 航空大学校卒 昭和 48 年 3 月 全日本空輸(株)入社 昭和 50 年 3 月 副操縦士発令 平成 5 年 5 月 機長発令 平成 15 年 4 月 運航本部運航乗務室 B 7 4 7 - 4 0 0 乗員部第 3 課リーダー 平成 17 年 5 月 運航本部運航乗務室 B 7 4 7 - 4 0 0 乗員部副部長 平成 17 年 7 月 オペレーション総括本部 オペレーション企画部担当部長 平成 19 年 7 月 運航本部乗員室 B 7 4 7 - 4 0 0 乗員部部长 平成 21 年 4 月 東京空港支店副支店長 平成 22 年 10 月 スカイネットアジア航空(株)出向 平成 23 年 4 月 運航本部運航乗員部部长 平成 25 年 3 月 スカイネットアジア航空(株)退職 平成 25 年 4 月 独立行政法人航空大学校監事

監事 (非常勤)	犬童正仁	自:平成 25 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日	昭和 49 年 3 月 熊本大学法文学部法学科卒 昭和 49 年 4 月 (株) 宮崎銀行本店営業部入行 平成 5 年 6 月 鹿児島支店副長 平成 6 年 1 月 鹿児島支店調査役 平成 8 年 1 月 都城北支店次長 平成 9 年 10 月 営業統括部営業店指導役 平成 11 年 1 月 都農支店長 平成 13 年 6 月 赤江支店長 平成 15 年 6 月 橘通支店長 平成 17 年 6 月 宮崎商工会議所出向 平成 17 年 12 月 (株) 宮崎銀行退職 平成 23 年 3 月 宮崎商工会議所退職 平成 23 年 4 月 独立行政法人航空大学校監事(非常勤)
-------------	------	---	---

(5)常勤職員の数

常勤職員は平成 26 年度末現在 98 人（前期末比 3 人減少、3%減）であり、平均年齢は 43 歳（前期末 45 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 74 人、民間からの出向者は 1 人、平成 27 年 3 月 31 日退職者は 1 名となっている。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	634,992,863	運営費交付金債務	434,997,126
たな卸資産	17,135,491	未払金	311,456,303
前払費用	60,625	未払消費税等	9,650,400
未収金	112,898,601	1年内返済予定のリース債務	112,095,137
立替金	1,363,718	前受金	795,000
固定資産		預り金	4,546,108
有形固定資産	5,613,560,655	流動資産見返負債	16,959,271
無形固定資産	2,919,604	固定負債	
投資その他の資産	39,270	リース債務	1,278,242,600
		固定資産見返負債	264,988,795
		負債合計	2,433,730,740
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	4,915,008,081
		資本剰余金	△874,229,047
		繰越欠損金	△91,538,947
		純資産合計	3,949,240,087
資産合計	6,382,970,827	負債純資産合計	6,382,970,827

② 損益計算書

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	2,846,328,862
業務費	
人件費	642,159,271
減価償却費	136,439,621
航空機保守費	932,465,389
航空機燃料費	363,757,515
航空機燃料税	11,365,300
その他	110,253,209
一般管理費	
人件費	307,340,135
減価償却費	8,156,148
その他	251,237,818
財務費用	
支払利息	83,154,456
経常収益(B)	2,820,019,023
運営費交付金収益	1,776,834,532
施設費収益	21,909,263
業務収益	
授業料収入	110,836,410
入学料収入	20,304,000
検定料収入	21,040,000
施設整備費収入	59,950,000
受託収入	176,610,462
その他収入	3,848,894
寄付金収益	558,430,000
流動資産見返負債戻入	1,436,059
固定資産見返負債戻入	35,171,181
雑益	33,648,222
臨時損失(C)	3,318,256
臨時利益(D)	3,318,256
当期総損失(B-A+D-C)	26,309,839

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	295,758,587
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,452,500,565
人件費支出	△1,005,565,295
その他支出	△360,695,334
運営費交付金収入	2,113,353,000
業務収入	395,514,919
寄付金収入	571,637,264
その他収入	34,014,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	5,344,365
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△96,114,937
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	204,988,015
VI 資金期首残高(F)	430,004,848
VII 資金期末残高(G=E+F)	634,992,863

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	金額
I 業務費用	1,857,783,449
損益計算書上の費用	2,849,647,118
(控除) 自己収入等	△991,863,669
II 損益外減価償却相当額	99,349,102
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外除売却差額相当額	△22,063
V 引当外賞与増加見積額	△3,776,955
VI 引当外退職給付増加見積額	△79,028,401
VII 機会費用	24,811,504
VIII 行政サービス実施コスト	1,899,116,636

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金等

たな卸資産：業務活動のために費消される品物

前払費用：前払いした費用（労働保険料分）

未収金：未収入金

立替金：立替払いした代金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権で具体的な形態をもたないもの

投資その他の資産：預託金（官用車のリサイクル料金）

運営費交付金債務：業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

未払金：未払いの代金

未払消費税等：納付することになる確定消費税額（国及び地方分）

リース債務：ファイナンス・リース取引に係る債務残高

前受金：前受けした代金

預り金：一時的に預かっている金銭

資産見返負債：運営費交付金により償却資産を取得する場合に計上される負債等

政府出資金：国からの現物出資分で財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費を財源として取得した資産等で財産的基礎を構成するもの

繰越欠損金：航空大学校の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費：航空大学校の業務（教育・訓練業務）に要した費用（人件費含む）

一般管理費：業務費以外の航空大学校の業務に要した費用（人件費含む）

財務費用：利息の支払に要する経費等

運営費交付金収益：業務活動を行い発生した費用を運営費交付金債務から収益化したもの

施設費収益：施設費を財源として固定資産を取得した支出のうち資産の取得原価を構成しない支出

業務収益：授業料収入、入学料収入、受託収入などの収益

寄付金収益：航空大学校の訓練の実施に直接必要となる経費（修繕費、燃料費等）の航空会社一部負担金

資産見返負債戻入：資産見返負債の減価償却額等

財務収益：受取利息

雑 益：その他の収入

臨時損失：固定資産の除売却損失、事故関係費等が該当

臨時利益：固定資産の売却益等が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入、リース債務の返済による支出等、資金の調達及び返済などが該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外賞与増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 26 年度の経常費用は 2,846,329 千円と、前年度比 25,403 千円減（1%減）となっている。これは退職金減等による人件費が前年度比 72,463 千円減（7%減）となったことと、一般管理費の修繕費が前年度比 57,294 千円減（65%減）となったこと、並びに航空機保守費が前年度比 109,169 千円増（13%増）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成 26 年度の経常収益は 2,820,019 千円と、前年度比 34,391 千円減（1%減）となっている。これは、雑益が前年度比 122,826 千円減（79%減）となったことと、寄付金収益が 86,996 千円増（18%増）となったことが主な要因である。

（当期総損失）

上記経常損益の状況の結果、平成 26 事業年度の当期総損失は 26,310 千円と、前事業年度比 8,988 千円増（52%増）となっている。

（資産）

平成 26 年度末現在の資産合計は 6,382,971 千円と、前年度末比 347,397 千円増（6%増）となっている。これは、現金及び預金が前年度比 204,988 千円増（48%増）となったことが主な要因である。

（負債）

平成 26 年度末現在の負債合計は 2,433,731 千円と、前年度末比 374,314 千円増（18%増）となっている。これは、運営費交付金債務が前年度比 294,007 千円増（209%増）となったことが主な原因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 295,759 千円と、前年度比 203,154 千円増（219%増）となっている。これは、業務収入が前年度比 201,043 千円増（103%増）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 5,344 千円と、前年度比 8,186 千円増（前期は 2,842 千円の支出）となっている。これは、施設費による収入が前年度比 10,848 千円増（14%増）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△96,115 千円と、前年度比 4,964 千円減（5%減）となっている。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が前年度比 4,964 千円減（5%減）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常費用	2,790,414,442	3,207,651,761	2,860,231,830	2,871,732,153	2,846,328,862
経常収益	2,839,095,858	3,220,556,543	2,938,656,713	2,854,410,053	2,820,019,023
当期総利益（又は損失）	79,546,843	△26,543,070	△21,363,938	△17,322,100	△26,309,839
資産	4,530,440,130	6,650,163,555	6,044,766,476	6,035,573,490	6,382,970,827
負債	613,456,688	2,425,507,774	1,945,047,316	2,059,417,234	2,433,730,740
利益剰余金（又は繰越欠損金）	78,886,001	△26,543,070	△47,907,008	△65,229,108	△91,538,947
業務活動によるキャッシュ・フロー	△26,466,316	△421,487,580	16,115,741	92,604,856	295,758,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,065,073	830,848,552	△270,963,576	△2,841,750	5,344,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,045,979	△55,307,471	△119,488,297	△101,078,468	△96,114,937
資金期末残高	461,602,841	815,656,342	441,320,210	430,004,848	634,992,863

(注) 平成22年度までは前中期目標期間、平成23年度以降は当中期目標期間

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当無し

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当無し

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当無し

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成26年度の行政サービス実施コストは1,899,117千円と、前年度比113,767千円減(6%減)となっている。これは、業務収益が前年度比169,328千円増(176%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
業務費用	2,686,438,463	2,638,420,057	2,235,751,411	2,014,614,276	1,857,783,449
うち損益計算書上の費用	2,838,709,511	3,247,099,613	2,984,323,783	2,872,980,352	2,849,647,118
うち自己収入	△152,271,048	△608,679,556	△748,572,372	△858,366,076	△991,863,669
損益外減価償却相当額	71,153,285	82,378,380	110,984,278	106,240,804	99,349,102
損益外減損損失相当額	102,762,253	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	119,511	3,586,802	3,586,734	—	△22,063
引当外賞与増加見積額	△18,625,370	△6,372,706	△3,417,626	6,225,441	△3,776,955
引当外退職給付増加見積額	△7,699,947	△4,112,085	△33,248,353	△149,810,273	△79,028,401
△機会費用	53,868,545	42,911,581	32,278,736	35,613,057	24,811,504
(控除) 法人税等及び国庫納付	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	2,888,016,740	2,756,812,029	2,345,935,180	2,012,883,305	1,899,116,636

(注) 平成22年度までは前中期目標期間、平成23年度以降は当中期目標期間

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成等した主要施設等

宮崎本校及び仙台分校耐震補強関係（取得原価 93,681 千円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	2,653	2,653	2,304	2,304	2,012	2,012	1,985	1,985	2,113	2,113	
運営費交付金債務充当	—	—	—	—	—	176	—	—	—	—	
施設整備費補助金	103	72	73	1,102	132	83	93	78	163	118	※1
業務収入	127	135	574	505	654	628	709	851	755	985	※2
支出											
業務経費	1,219	1,364	1,409	1,148	1,418	1,683	1,442	1,643	1,585	1,706	
人件費	1,313	1,171	1,225	1,138	1,009	913	1,018	935	1,049	861	※3
施設整備費	103	72	73	1,102	132	83	93	78	163	118	※4
一般管理費	249	263	244	243	239	221	235	223	235	247	

(注) 平成22年度までは前中期目標期間、平成23年度以降は当中期目標期間

※1 航空大学校宮崎本校第一・二格納庫耐震補強等改修工事等契約差金によるもの

※2 受託収入等によるもの

※3 人事交流、退職者減少によるもの

※4 航空大学校宮崎本校第一・二格納庫耐震補強等改修工事等契約差金によるもの

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当法人においては、一般管理費及び業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）の縮減に努め、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を6%程度抑制（業務経費は2%程度抑制）することを目標としている。この目標を達成するため、一般管理費及び業務経費をそれぞれ前年度の予算に3%及び1%を抑制する措置を講じているところである。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間									
	予算額	比率%	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
			決算額	比率%	決算額	比率%	決算額	比率%	決算額	比率%	予算額	比率%
一般管理費	147	100	181	123.18	143	97.01	143	96.91	148	100.60	130	88.24
業務経費	1,039	100	825	79.47	1,208	116.33	1,123	108.10	1,106	106.52	1,193	114.89

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（運営費交付金、補助金等）

当法人の経常収益は 2,820,019 千円で、その内訳は、運営費交付金収益及び施設費収益 1,798,744 千円（収益の 64%）、業務収益等 426,238 千円（収益の 15%）、寄付金収益 558,430 千円（収益の 20%）、資産見返負債戻入 36,607 千円（収益の 1%）となっている。

②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人では、受益者負担として、授業料、入学料、施設設備費、検定料、寄宿舎使用料、寄付金の自己収入を得ている。

また、この他に、土地・建物貸付料、受託訓練等の収入があり、それぞれの依頼者が収入先となる。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

独立行政法人航空大学校は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的としている。

当校の財源は、運営費交付金（平成 26 年度 2,113,353 千円）、授業料他の業務収入（平成 26 年度 984,668 千円）及び施設を整備することを目的として国土交通省から交付される施設整備費補助金（平成 26 年度 118,378 千円）となっている。

費用については、業務経費（教育経費 平成 26 年度 1,705,652 千円）、人件費（平成 26 年度 860,830 千円）、一般管理費（業務経費以外 平成 26 年度 247,274 千円）及び施設整備費（平成 26 年度 118,378 千円）となっている。

以上

別紙 (参考資料)
平成26年度組織図

